

一、中西仁三教授は、このたび定年に達せられたため、本年一月末をもってご退職になりました。

一、今村宏助手は、本年四月より専任講師に任命されました。
一、森一夫助手は、本年四月より専任講師に任命されました。

経済学会秋季講演会

十一月五日（火）午後一時 於 明德館二十一番教室

講師 伊藤史朗教授

演題 『経済成長と物価』

学生諸君の研究の一助として、経済学会では毎年春秋二回の講演会を催しているが、三八年度の秋季講演会は慣例により学内から伊藤史朗教授にお願ひして開催された。

小野高治教授の司会で伊藤教授は熱心な聴衆をまえに講演され、最後に小松幸雄学部長の挨拶があつて講演会は盛大のうちに幕を閉じた。講演の要旨はつきのごとくである。

三十八年を通じて最も大きな話題の一つであつた物価上昇の問題を解明する為に、主としてシュルツの考え方(C. Schultze, Recent Inflation in the United States, 1959)を参考にしながら、経済成長と物価の一つの側面をとり上げた。

需要インフレ、コスト・インフレという言葉がこの問題と関連してよく使われるが、ここではそれぞれについて次のような点を考える。一つは、「全体としての超過需要」が存在する場合だけではなく、「部分的超過需要」によつてもインフレーションが起りうること、もう一つは、コスト・プッシュ・インフレーションを供給側の不完全競争要因による物価の上昇という意味でとらえる、ということである。そうすると、かりに総需要においてディマンド・プルの要因がなくても、需要構造に変化がある場合、部分的な超過需要が生じ、その部門で物価と賃銀が上昇するし、他方、需要の弱まった部門でも企業の管理価格や労働組合の抵抗などで物価、賃銀が下らないで、一般的物価水準は上昇する場合が考えられる。もし経済成長の過程で総需要において超過が生じ、しかも成長にもとづく消費需要の構造変化があれば、この場合にはディマンド・プルとコスト・プッシュのからみ合ひでインフレーションは一層強い勢をもつことになるであらう。

この考え方は市場が完全競争の原理によつてはたらいでないことを前提にしているが、もし現実のインフレーション過程にこのような側面があるとすれば、問題はどのような理由で、どのような点に自由な市場のメカニズムがはたらかないか、ということである。日本の現実においてはこの意味でのポトル・ネックはいろいろの面に存在すると思うが、ここではそれより前にまず以上の考え方から見て興味があると思われる一つの現象を指摘する。それは消費者物価と卸売物価の乖離、各物価体系内における離散

的変動という事実である。一般的に言えばサービス部門のように経済成長にともなう需要が増加するにもかかわらず労働集約的で生産性向上の余地の少ない部門は相対的に高く、大資本の製造業のように資本集約的で生産性向上の余地の大きい部門は相対的に低い、という物価の構造変化がある。このかぎりでは経済成長に伴う当然の物価構造の変化であるが、日本経済における問題は経済成長にともなう物価の構造的変化にもかかわらず、相対的に低い部門の絶対水準が下方硬直的であること、中小企業が大きな比重を占めている産業部門で生産性向上の余地が小さいために価格の相対的低下をさまたげていることである。これが物価体系内の離散の変動傾向の拡大と一般的物価水準の上昇をひきおこしていると考えられる。以上の事実を数量的分析にもとづいて主張することが出来る。(数量的分析結果省略)

経済学部講演会

十一月二十二日(金)午前十時四十分 於 寧靜館三十一番教室

講師 米國ペンシルバニア大学教授 L・R・クライン博士
演題 【計量経済学最近の発展について】

計量経済学の権威であるクライン教授を迎えての講演会は、中島哲人教授の司会、京都大学森口親助教授の通訳のもとに行われた。クライン教授は最近数年間における数学的・統計的手法を用いた経済分析の発展動向について話され、問題点を指摘された。多数の学生諸君がこれに出席し、最後に岩根達雄教授の閉会の挨拶

があり、講演会は盛大裡に終った。講演の主旨は次のとおりである。

最近における計量経済学の発展にはめざましいものがある。その主なものについて項目別に検討したい。

(分布ラグの取扱)

動学的な体系においては、時の経過に伴う変動の形が問題となる。与件の変化に対する反応、調整の過程、生産期間、投機的思惑はすべて分布ラグを生ぜしめる。分布ラグを簡單化し方程式の中に導入する方法は種々試みられているが、最近では、分布ラグをより正確に現実に近い形でとり入れようとする努力がなされており、更に二つ以上の独立変数の分布ラグを同時に扱う方法が研究されている。

(推定方法、諸仮定の一般化)

単一方程式の最小自乗法による相関分析が最も単純な推定方法として従来から用いられて来たが、最近では、経済諸現象の複雑な相互関係を連立方程式体系としてとらえこれを推定しようとする方法が用いられている。

諸仮定の一般化の第一は、体系内の変数は攪乱項から独立であり、更に攪乱項に自己相関がないと考えるきびしい仮定をゆるめる試みであり、第二は線型の仮定を排して非線型モデルを作成することである。

(経済予測、シミュレーション分析の適用)

外生変数の値を次々と代入することによってモデルの動学的性質を研究しようとするのがシミュレーション分析である。これは、一つの実験であり、モデルの検証である。またこれによって

将来起るであろうと予期しなければならぬ新しい経済現象に対する何らかの知識が得られることになる。現実の経済の動きのみならず、潜在的な傾向をも検出することが出来、経済予測、経済計画に貢献するところが大きい。

(予想データ)

予想という要素をモデルに導入しようとする試みがある。注文、建設着手額、輸出信用状などに関するデータを利用し、予想にもとづく経済の動きを重視する方向である。

(内生変数の範囲の拡張)

従来外生変数として取扱われていたものを内生変数としてモデルにとり入れようとする試みである。政府活動の大部分、人口の変動、貨幣供給量などは与件としてではなく、他の経済諸量との関連により何らかの形で説明され得るものではないかと考えられている。

第八十五回経済研究会報告

十二月十日(火) 於 寧靜館会議室

発表者 田口芳弘教授

司会者 今西正雄教授

テーマ「一九二〇年代のアメリカ経済」

——その経済成長と消費構造の変化——

(出席者) 小松、宗藤、松井、黒松、相見、岩根、岡、岡谷、小野、入江、笹田、古米、辻、渡辺、野間、山下、西川宏、柏、森、島、渋谷、坂本

一九二〇年代の経済が問題とされるとき、それは異常なる繁栄の時代として、狂乱の時代の経済的基盤として、また一九三〇年代の大不況の原因のはらまれた時代として、ネガティブに考えられるのが常であった。しかし、不況から一世代をへた今日、長いアメリカ経済の発展過程の中における一九二〇年代の積極的な位置づけを行わなければなるまい。それは第一次世界大戦中および戦後に発達した技術革新の経済の世界への導入と高度の経済成長に伴う社会変革から結集する新しい時代であった。電力・自動車を中心とする技術革新の時代、マス・プロダクションとマス・コンシューションの時代、合理化と規格化の時代であった。古いアメリカから新しいアメリカへの転換期であり、様々な行きすぎもみられたが、一方では色々の方面において今日のアメリカ的生活の原型がこの期間に形成された。とくに耐久消費財およびサービスの成果と帰結を長期にわたって社会が吸収した最初の時期である。時代的ラグがあるにしろ、ある意味で同様な変貌をとげつつある最近のわが国経済についてパラレルな教訓を学びとる点も少なくないであろう。われわれはその変化の詳細をとくに消費生活に限って、立入った検討を行う。

第八十六回經濟研究会報告

一月二十七日(月)於 經濟学部研究室

發表者 森一夫助手

司會者 宗藤圭三教授

テーマ「財政の國際比較について—計量的分析—」

(出席者) 小松、松井、相見、岩根、西川(良)、小野、西村、古米、辻、渡辺、野間、山下、西川(丞)、柏、藤村、島、小森、渋谷、坂本

(なお森助手の報告について詳細は本号掲載の資料を参照された)